

インドへの輸出促進・我が国食産業進出に向けた基本的な方向性

- インドについては、日本からの距離が比較的遠く、輸出後の価格帯も現地の所得に合わず、また、文化・味覚的にも日本と大きく異なっているなど、日本からの輸出環境は発展途上にあるため、**現段階では、輸出を大きく増やすことは難しい状況。**
- このような状況の中、…（略）…**日系企業の進出の支援などの取組みを進め、日本ブランドの普及を図り、将来の輸出拡大につなげていく。**

【農林水産業の輸出力強化戦略より抜粋】

農林水産省では、インド・連邦政府及び州政府と、日系企業進出の支援等のため、インドにおける生産から流通、加工、消費に至るまでのフードバリューチェーン構築に係る協力を推進中

インド連邦政府（農業・農民福祉省）との取組

○日インド農業協力対話（2015年9月）

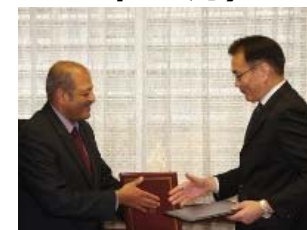
デリーにて、両国から政府関係者が参加して開催。農業及び食品関連産業分野に係る協力覚書を締結すること等で合意。

○官民ミッションの派遣（2015年11月30日～12月3日）

デリー及びアンドラ・プラデシュ(AP)州（ヴィジャヤワダ）にて政府関係者、民間企業等が参加する交流フォーラムを開催。

○インド農業・農民福祉省との間で「農業及び食品関連産業分野に係る協力覚書」を締結（2016年11月）

- ・ 両者は合同活動を通じ、農業及び食品関連産業分野の協力を促進
- ・ 地方政府の参加も視野に入れた**合同作業部会を設置**
- ・ 協力分野はフードバリューチェーン、地理的表示（GI）等



○第1回官民合同作業部会の開催（2017年11月6日）

- ・ 第1部（政府間対話）：インドにおけるフードバリューチェーン構築等について議論
 - ・ 第2部（官民合同会議）：日本企業の要望を紹介し、インドにおける投資環境の整備を要請
- ※ 参加者：（日）農林水産省、在印大、JICA、民間企業22社（第2部のみ）
（インド）農業・農民福祉省、食品加工省、ナショナル・コールドチェーン開発センター、食品安全基準局、州政府、民間企業10社（第2部のみ）



- ✓ **インド側の協力要請を受けて、①生産性の向上、②食品加工、③水産業の分野を中心に案件の形成を目指していく。（2018年にフォローアップ会合を開催予定）**

インドで進めている我が国食産業進出に関する取組②

アンドラ・プラデシュ州（AP州）との取組

協力覚書の締結等

- 2016年7月、AP州政府との間で「AP州におけるフードバリューチェーン構築に係る協力覚書」を締結。
- 2018年2月、同覚書を基に、AP州におけるフードバリューチェーン構築に係るマスター・プランを作成するための新たな覚書を締結。

✓ 2018年6月を目途に、AP州において、日本の技術を活用したフードバリューチェーン推進の可能性を追求するための調査を開始し、マスター・プランの作成を進めていく予定



官民ミッション派遣・受入等

- 2015年11・12月の官民ミッション派遣の際、AP州ヴィジャヤワダにおいて州政府及び企業等とのビジネス交流フォーラムを開催するとともに、州内のスリニ食品工業団地を視察。
- 2016年3月、訪日中のAP州官民ミッション（州政府職員、食品関連企業25社）の参加を得て、グローバル・フードバリューチェーン推進官民協議会インド部会を開催。日本企業とAP州企業との間で分野別意見交換会や個別面談を実施。
- 2017年2月、インドから官民ミッション（AP州政府関係者及び民間企業等）を招へい。コールドチェーンの視察、日本企業とのビジネスマッチングを実施。

✓ 2018年4月中旬頃にAP州から官民ミッションが訪日予定



今後の取組方針

- マハラシュトラ州、テランガナ州、ウッタル・プラデシュ州等日系企業の進出が見込まれる州を中心に州政府との協力関係を構築し、投資案件を形成していく予定。
- 官民連携による連邦政府や各州政府との取組を包含したフードバリューチェーン構築のためのマスター・プランを作成し、2019年秋を目途にインド側（連邦政府）との合意を目指す。